

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	102,744,202	115,073,689	134,010,543
経常利益 (千円)	1,627,614	2,055,293	1,719,662
四半期(当期)純利益 (千円)	881,208	1,016,216	896,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	979,840	960,437	1,082,930
純資産額 (千円)	6,359,587	7,363,107	6,462,677
総資産額 (千円)	48,760,087	56,789,751	40,180,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	309.31	349.97	314.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	
自己資本比率 (%)	13.0	13.0	16.1

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	134.86	191.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

第1四半期連結会計期間において、平成25年7月1日付株式取得及び平成25年7月2日付株式交換による完全子会社化に伴い、株式会社秋田医科器械店を連結子会社にしております。

(介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年3月19日開催の取締役会において、株式会社ジオット(以下「ジオット」)の株式を取得し、その後当社を完全親会社、ジオットを完全子会社とする簡易株式交換(以下「本件統合」)を行うことを決議し、下記のとおり株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

株式譲渡契約及び株式交換契約の詳細につきましては、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (追加情報)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成25年度末にかけて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、個人消費及び企業の設備投資等が成長を持続させております。その一方、平成26年度は、駆け込み需要による反動減と物価上昇に伴う実質所得低下の影響もあり、政府による経済対策も打ち出されてはいるものの、不透明な状況で推移すると予想されます。

医療業界におきましては、平成26年度の診療報酬改定が決定し、医師の人件費などに当たる「診療報酬本体」を、0.73%引き上げることとなりましたが、この0.73%には消費税率引き上げによる医療機関の負担増への対応分0.63%が含まれているため、実質上の引き上げ幅は0.10%となりました。一方、薬価・医療材料は0.63%引き下げることとなり、消費税率引き上げ対応分の0.73%を差し引くと実質の引き下げ幅は1.36%で、これに本体を合わせた診療報酬全体(ネット)では1.26%マイナスとなりました。その他、医療提供体制の再構築や医療機関の機能分化、在宅医療の充実等を重点課題とし、その対応が盛り込まれております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、また病院経営コンサルタント業者の介入による利益率の低下が続いており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は引き続き厳しさを増しております。医療機関からは物品管理、保守管理や業務管理等の役務提供を含めた複合的なサービスの要請が増加しており、医療機器ディーラーは医療機関の経営改善に応えるための各種サービスの提供や、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業に努めました。また、首都圏エリアにおける営業推進体制の強化に引き続き注力し、新規取引先獲得のための企画提案力や競争力の向上に取り組むとともに、平成25年7月に取得した株式会社秋田医科器械店におきましても、秋田県内の地域医療に貢献するため企画提案型の営業活動を進め、事業領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は115,073百万円(前年同四半期比12.0%増)、営業利益は1,750百万円(同26.3%増)、経常利益は2,055百万円(同26.3%増)、四半期純利益は1,016百万円(同15.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

医療機器販売事業

医療機器販売事業では設備更新に伴う放射線機器、内視鏡や超音波診断装置等の備品販売が好調に推移し、消耗品については、提案型営業の推進効果もあり、新規取引の獲得が進みました。備品販売、消耗品ともに消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の高まりもあった結果、売上高は112,469百万円(前年同四半期比12.4%増)となりました。利益面では、内視鏡等診断機器の備品販売において利益が確保できたことに加え、消耗品について償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求がありましたが、新規取扱商品の販売増加による利益の獲得により、売上総利益は10,672百万円(同10.3%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、4,174百万円(同21.1%増)となりました。

介護・福祉事業

介護・福祉事業では、個人向け介護機器のレンタルは堅調に推移しましたが、介護・福祉機器の販売は低調となりました。この結果、売上高は2,603百万円(前年同四半期比2.9%減)、売上総利益は1,013百万円(同0.1%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、257百万円(同16.5%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業.....(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業.....国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して41.3%増加し、56,789百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して48.4%増加し、49,558百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,595百万円、受取手形及び売掛金が10,396百万円、商品及び製品が829百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して6.6%増加し、7,231百万円となりました。これは主に、有形固定資産が102百万円、無形固定資産が349百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して46.6%増加し、49,426百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して55.5%増加し、46,343百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10,671百万円、短期借入金が5,318百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して21.1%減少し、3,083百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,001百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して13.9%増加し、7,363百万円となりました。これは主に、資本剰余金が80百万円、利益剰余金が802百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,031,356	3,031,356	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,031,356	3,031,356		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		3,031,356		1,018,862		227,573

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式2,902,700	29,027	
単元未満株式	普通株式 1,256		
発行済株式総数	3,031,356		
総株主の議決権		29,027	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	127,400		127,400	4.20
計		127,400		127,400	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,682	8,076,464
受取手形及び売掛金	² 23,865,806	34,261,870
商品及び製品	4,703,725	5,533,538
原材料及び貯蔵品	7,944	9,852
その他	1,350,828	1,694,538
貸倒引当金	13,372	17,640
流動資産合計	33,395,614	49,558,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	987,735	974,761
土地	1,620,849	1,660,324
その他(純額)	261,377	337,104
有形固定資産合計	2,869,962	2,972,191
無形固定資産		
のれん	509,041	596,676
その他	456,263	717,999
無形固定資産合計	965,304	1,314,675
投資その他の資産		
その他	3,016,216	3,009,937
貸倒引当金	66,166	65,678
投資その他の資産合計	2,950,050	2,944,258
固定資産合計	6,785,316	7,231,126
資産合計	40,180,931	56,789,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 25,273,856	35,945,101
短期借入金	2,701,776	8,019,793
未払法人税等	466,650	695,877
賞与引当金	-	382,830
その他	1,367,903	1,299,838
流動負債合計	29,810,187	46,343,440
固定負債		
長期借入金	2,906,038	1,904,556
退職給付引当金	580,355	618,836
資産除去債務	15,608	15,766
その他	406,064	544,043
固定負債合計	3,908,066	3,083,202
負債合計	33,718,254	49,426,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	885,566	965,579
利益剰余金	4,415,281	5,217,971
自己株式	238,779	165,272
株主資本合計	6,080,931	7,037,140
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	381,746	325,967
その他の包括利益累計額合計	381,746	325,967
純資産合計	6,462,677	7,363,107
負債純資産合計	40,180,931	56,789,751

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	102,744,202	115,073,689
売上原価	92,057,221	103,387,250
売上総利益	10,686,980	11,686,438
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,837,440	4,054,391
従業員賞与	1,084,735	1,112,970
退職給付費用	167,788	184,928
法定福利費	723,345	781,334
減価償却費	340,213	257,943
賃借料	685,274	676,040
業務委託費	644,406	718,153
貸倒引当金繰入額	2,161	-
その他	1,815,701	2,150,264
販売費及び一般管理費合計	9,301,067	9,936,025
営業利益	1,385,913	1,750,412
営業外収益		
受取利息	2,936	2,599
受取配当金	5,908	5,879
仕入割引	252,042	272,971
その他	58,204	92,954
営業外収益合計	319,092	374,404
営業外費用		
支払利息	73,614	61,068
その他	3,777	8,455
営業外費用合計	77,392	69,523
経常利益	1,627,614	2,055,293
特別利益		
固定資産売却益	718	3,557
投資有価証券売却益	1,170	47,351
特別利益合計	1,888	50,908
特別損失		
固定資産除却損	986	5,374
減損損失	22,917	-
関係会社株式評価損	-	167,452
特別損失合計	23,903	172,826
税金等調整前四半期純利益	1,605,598	1,933,376
法人税、住民税及び事業税	882,141	1,071,982
法人税等調整額	157,751	154,823
法人税等合計	724,389	917,159
少数株主損益調整前四半期純利益	881,208	1,016,216
四半期純利益	881,208	1,016,216

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	881,208	1,016,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,631	55,779
その他の包括利益合計	98,631	55,779
四半期包括利益	979,840	960,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979,840	960,437

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社秋田医科器械店の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

(株式譲渡契約及び株式交換契約の締結)

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、株式会社ジオット(以下、「ジオット」)の株式を取得し、その後当社を完全親会社、ジオットを完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

なお当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行う予定です。

1. 株式取得の目的

当社グループの属する医療機器販売業界は、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの値下げ要求の影響により利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。当社グループは付加価値の高い商品の提案やサービスの拡充による収益性の向上、経営統合による事業規模の拡大を図っております。ジオットにおいても、地域密着型の営業により堅実に事業拡大に取り組み、福島県で有数の医療機器ディーラーとなっております。

このような厳しい経営環境のなか、ジオットにおいても当社グループの保有するソフトウェアや医療材料データベース等の医療機関の経営改善に繋がるサービスを提供できること、また当社グループの経営理念や営業戦略を共有しその実現に向けて取り組むという認識が、当社グループの事業規模拡大及び東北エリアでの営業基盤強化を目指すという方針と一致したことから、本件統合を合意し、当社はジオットを完全子会社化することを決定いたしました。

なお、一部のジオット株主には、当社株式を所有していただくため、株式取得の方法は株式取得と簡易株式交換により行う予定でございます。

2. 株式取得の方法

当社は、ジオットの発行済株式9,230株のうち7,230株を株式譲渡により取得し、残りの2,000株を株式交換により全て取得し、完全子会社化する予定であります。なお、株式取得資金につきましては、自己資金の充当を予定しております。

3. 株式取得の相手先の名称

安宅 勝美(株式会社ジオット 代表取締役社長)
桐原 正雄(株式会社ジオット 代表取締役副社長)
安宅 恵美子(株式会社ジオット 取締役)
個人株主(従業員他、計11名)

4. 株式取得(子会社化)する会社の概要

商号	株式会社ジオット		
事業内容	医療機器販売事業		
規模(平成25年7月期)	資本金	20百万円	
	売上高	2,668百万円	

5. 株式取得の時期

平成26年7月1日

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
(2) 取得株式数	7,230株 (議決権の数：7,230個) (取得価額：263百万円)
(3) 異動後の所有株式数	7,230株 (議決権の数：7,230個) (所有割合：78.33%)

7. 株式交換の概要

(1) 株式交換の予定日(効力発生日) 平成26年7月2日(予定)

(注) 株式交換の予定日(効力発生日)は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 株式交換の方式

当社を完全親会社、ジオットを完全子会社とする株式交換であります。ジオットの株主には、本株式交換の対価として、当社が有する自己株式を割当ていたします。

なお、本株式交換は、完全親会社となる当社については会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、完全子会社となるジオットについては平成26年5月10日開催の臨時株主総会において承認を受けたうえで、平成26年7月2日を効力発生日として行う予定であります。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	メディアスホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社ジオット (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	13.7
株式交換により交付する株式数	普通株式：27,400株 (メディアスホールディングス株式会社は、その保有する自己株式27,400株を株式交換による株式の割当てに充当いたします。)	

(注) 株式の割当比率

ジオット株式1株に対して、当社株式13.7株を割当て交付します。ただし、効力発生日(平成26年7月2日)時点において当社が保有するジオット株式7,230株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記の非連結子会社の買掛金及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
(株)ネットワーク	51,812千円	40,382千円
(株)メディカルバイオサイエンス	854千円	753千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	108,714千円	
支払手形	782,338千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	508,207千円	454,698千円
のれんの償却額	191,265千円	237,363千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	115,033	40	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	213,527	75	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,063,704	2,680,497	102,744,202		102,744,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	100,063,704	2,680,497	102,744,202		102,744,202
セグメント利益	3,445,935	307,983	3,753,919	2,368,005	1,385,913

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,368,005千円には、のれん償却額 191,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,176,740千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護・福祉事業」セグメントにおいて、取壊しの意思決定を行った建物等につき、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては22,917千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,469,909	2,603,780	115,073,689		115,073,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	112,469,909	2,603,780	115,073,689		115,073,689
セグメント利益	4,174,158	257,181	4,431,339	2,680,926	1,750,412

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,680,926千円には、のれん償却額 237,363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,443,563千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分の変更)

当社グループは従来、報告セグメントを「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2区分としていましたが、「その他の事業」を構成している「医療機器の修理及びメンテナンス事業」の業務が「医療機器販売事業」に付帯する要素が年々高まってきたこと、「その他の事業」を構成しているもう一つの「介護・福祉事業」の量的な重要性が増してきたことを踏まえ、第1四半期連結会計期間より「医療機器の修理及びメンテナンス事業」を「医療機器販売事業」に含めることとし、「介護・福祉事業」を単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	309円31銭	349円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	881,208	1,016,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	881,208	1,016,216
普通株式の期中平均株式数(株)	2,848,948	2,903,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。